署名解説資料(2014年版)

国保・高齢者医療改善署名にご協力を

名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会

<国民健康保険に関する解説>

私たちが求める国保改善要求

【請願項目】

1．国保料を大幅に引き下げてください。
2．国保料の減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免してください。
3．国保の資格証明書・短期保険証の発行及び生活実態を無視した差し押さえはやめてください。

国保料を大幅に引き下げ、安心して医療が受けられるように

国の補助金削減が最大の問題

国保の危機は、1984年以降の国庫負担の大幅削減が最大の理由です。

●国保への国庫負担金は半減

国保収入に占める国庫支出金割合　1984年　49．8％　→　2012年　23．1％

●保険料はうなぎのぼり（全国平均）

1人当たり保険料(税)　1984年　39，020円　→　2012年　90，882円（2．3倍）

(加入世帯の平均所得　1984年　179万円　→　2011年　142万円)

●社会保険と比べて極めて高い国保料　ー名古屋市の国保料は、協会けんぽの2倍ー

【例】40歳代夫婦と子ども2人の世帯、所得266万円(給与収入400万円)の場合

名古屋市国保:40万円、協会けんぽ:22万円(本人負担分)

●所得に占める保険料割合(全国平均・2011年度)

国保10．1％　協会けんぽ7．2％　健保組合5．0％

後退する名古屋市の国保行政

名古屋市の国保は、保険料の低さ、優れた独自減免制度、一般会計からの繰り入れの努力、極めて少ない資格証明書の発行など、全国に誇れる優れた制度と言われてきました。

しかし、今では政令市の中でも高い保険料となり、保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書(窓口で10割負担)発行と差し押さえが急激に増加しています。また、この10年で一般会計からの独自繰り入れは3分の1に減るなど国保制度の後退が続いています。

さらに、国保料については2013年から所得割算定方式が変更され、子育て世帯、非課税世帯、低所得世帯などの保険料が大幅に引き上げられました。

このままでは憲法に基づいて国民のいのちと健康を支える社会保障制度としての国保の役割が果たせなくなります。

国保料を大幅に引き下げて！

あまりにも高い名古屋市の国保料

名古屋市国保の保険料は、2008年度から、保険料未納分の一部と葬祭費、出産育児一時金などの費用を保険料に上乗せして、大幅に引き上げました。さらに、2010年度は国保加入者の税収減を理由にして、所得割の保険料率を大幅に引き上げました。

また、一般会計からの独自繰入額も2002年と比べると3分の1に激減しているのも、保険料の引き上げに影響しています。

請願署名で国保料引き下げの世論づくりを！

2012年3月の市会議員選挙では、「市民税10％減税をやめれば国保料年12，000円値下げできる」（民主党市議団）、「国保料の値下げを約束します」（自民党議員）、「国保料をひとり1万円引き下げ」（共産党市議団）との公約が示され、高い国保料の引き下げの必要性が各党の共通認識でした。

しかし、私たちが提出した「保険料引き下げなどを求める請願」は、採択に至っていない現状です。

あまりにも高い国保料の引き下げを実現するには、世論の力が必要です。

名古屋市国保の平均保険料の推移

年　度	1人当たり平均保険料	値上げ額
2005年度	71，762円	―
2006年度	73，404円	1，642円
2007年度	76，991円	3，587円
2008年度	87，236円	10，245円
2009年度	91，927円	4，691円
2010年度	90，158円	△1，769円
2011年度	91，203円	1，045円
2012年度	90，522円	△681円
2013年度	90，071円	△451円

※2008年度からは、医療分と支援金分の合計
　2005～2012年度は決算、2013年度は予算

国保1人当たり平均保険料と順位（5大都市比較）

都市名	2007年度	順位	2013年度	順位
名古屋市	76，262	4	90，071	2
横浜市	80，014	1	100，584	1
京都市	78，905	2	81，206	4
大阪市	73，357	5	75，788	5
神戸市	77，726	3	85，363	3

※いずれも予算

一般会計からの独自繰入の推移（決算）

年　度	一般会計からの独自繰入	
	1人当たり年額	繰入総額
2002年度	29，356円	224億円
2003年度	24，985円	195億円
2004年度	20，202円	160億円
2005年度	19，408円	154億円
2006年度	20，507円	163億円
2007年度	13，865円	109億円
2008年度	16，920円	104億円
2009年度	15，887円	97億円
2010年度	14，776円	90億円
2011年度	11，869円	71億円
2012年度	12，166円	72億円

保険料算定方式の変更で保険料が大幅値上げ！
一般財源で恒久的な軽減制度が必要

保険料算定方式の変更で、年金収入222万円の2人世帯で1．6倍に！

名古屋市は、2013年度から国保料の所得割算定方式を低所得者や社会的弱者のいる世帯が配慮される住民税額方式から、基礎控除のみしか考慮しない旧ただし書き方式に変更しました。しかし、この方式変更では、あまりにも急激に保険料が上昇するため、私たちの要請が反映し、名古屋市独自に「多人数世帯や障害者、寡婦（夫）のいる世帯の負担増を抑制するため、世帯構成などに応じた所得控除」を設けることになりました。

しかし、この方式でも、保険料が増加する世帯は国保加入世帯の3割存在し、保険料が2倍以上増える世帯も2，000世帯あります。さらに、非課税世帯14，000世帯には新たに所得割の保険料負担が発生する問題があります。

保険料を引き下げ、保険料が増える世帯を救済するために、一般財源による軽減制度が必要です。

2人世帯で 65 歳夫婦(配偶者年金収入 80 万以下)

年金収入	2012 年度	新方式	増加額	影響率
222 万円	67,220	104,880	37,660	1.6 倍

４人世帯で40歳夫婦、子ども2人の場合

給与収入	2012 年度	新方式	増加額	影響率
271 万円	176,570	227,120	50,550	1.3 倍
400 万円	358,010	401,970	43,960	1.1 倍

求められる保険料の軽減制度の拡充！

●生まれたばかりの赤ちゃんにまで保険料？！

社会保険では、子どもや被扶養者には保険料は課せられませんが、国保の場合は生まれたばかりの赤ちゃんにまで保険料がかかっています。

本来、子どもには保険料をかけるべきではありません。一宮市では、2010年度から18歳未満の子どもの均等割保険料を3割軽減しています。

●所得減少による軽減要件は緩和を！

所得激減の場合の軽減制度が名古屋の場合、豊橋市と比べて要件が厳しくなっています。緩和すべきです。

＜名古屋市＞

前年所得1000万円以下で、当年見込み所得が264万円以下、かつ、所得減少割合 8/10 以下

＜豊橋市＞

前年所得600万円以下で、所得減少割合 8/10 以下

※名古屋市の「当年見込み所得が264万円以下」の要件が厳しすぎます。豊橋市は「当年見込み所得」の要件を設けていません。

申請の少ない保険料減免制度
該当する全世帯の減免を！

名古屋市の国保加入者のうち、6割以上の方がなんらかの減額・減免制度に当てはまり、保険料が軽減されます。しかし、現行制度では自動的に軽減可能な世帯でも申請が必要なため、実際に減額されている方は5人に 1 人と、極めて少ない状況があります。今回の請願署名で、自動的な適用を求めています。

下の資料を参考にして、減免制度が利用できないか、保険料納入通知書をチェックしてみましょう。そして、該当しそうな場合は、保険証を持って区役所保険年金課に申請しましょう（印鑑不要）。

ステップ1　申請には平成 25 年度中の所得の申告が必要です。遺族年金・障害者年金などの非課税年金だけの人も、所得を申告することで、最大 48,000 円軽減されます。区役所税務窓口に申告しましょう。

ステップ2　「年間保険料額」の「減額額⑥」の「割合」を確認しましょう。

◉ 年間保険料額

	所得割額④	均等割額⑤	減額額⑥	割合	減免額⑦	保険料額⑧ (④＋⑤－⑥－⑦)	
前回 (変更前)	円 *******	円 *******	円 *******	*	円 *******	円 *******	㋐
今回 (変更後)	円 0	円 65,806	円 46,066	7	円 0	円 19,740	㋑

差引増減額（㋑－㋐）
********* 円
[redacted] 区でかかる保険料額 19,740 円

◉ 月割額　（[redacted] 区分）

納付月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
前回 (変更前)	円 *******	円 *******	円 *******	円 *******	円 *******	円 *******	円 *******	円 *******
今回 (変更後)	円 1,600	円 1,600	円 2,140	円 1,600	円 1,600	円 1,600	円 1,600	円 1,600
納付済額	円 1,600	円 1,600	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

（保険料納入通知書記載例）

ステップ3

「7」または「5」の場合

申請すれば、さらに「特別軽減」で１人につき年間 2,000 円減免されます。

「2」の場合

申請すれば、さらに「特別軽減」（１人につき年間 2,000 円減免）、または、
障害者・寡婦（夫）、６５歳以上の方は、「均等割」の３割（15,730 円 ）が減免されます。

「空欄」の場合

例えば

ア 夫が高収入であっても、妻（65 歳以上）の収入が少なければ、「均等割」の３割（15,730 円 ）が減免される場合があります。

イ 障害者・寡婦（夫）や一定所得以下の世帯は、均等割が減免される場合があります。

ウ 所得が２６４万円以下で、前年所得の８割以下に減った世帯は、所得割が減免されます。（「所得割額④」に金額のある方が対象）

保険証取り上げ・資格証明書の発行は、市民との縁切り宣言

①資格証明書とは、どんな制度か？

・国保料滞納世帯から保険証を取り上げ、資格証明書を発行する制度です。資格証明書が発行されると、医療機関で医療費の10割（全額）を払わなければならないため、一般の国保の加入者と比べ、受診率が70分の1に下がると言われています。

・受診を我慢して、病状の悪化や手遅れで死亡する例が後を絶ちません。民医連調査では「2013年度の1年間に、経済的理由による治療の手遅れで57人が死亡した」と報じられています。民医連の患者数から推計すると、全国で5，000人を超える手遅れ死亡事故が発生しています。

②名古屋市は、市外の 2.6 倍の資格証明書を乱発

・名古屋市を除く愛知県合計は、最近減少していますが、名古屋市は、逆に急増させており、今では名古屋市を除く市町村の合計の2．6倍を超える資格証明書を発行しています。

③資格証明書の発行は、市民との縁切り宣言＝国民皆保険制度の否定

・2006年当時の保険年金課長は「資格証明書は、市民との縁切り宣言のようなもの。ますます滞納者の足が役所から遠のいてしまう」と述べていました。

・資格証明書の発行は収納対策に役立たず、「国民皆保険制度」を否定するものです。

④差し押さえも急増 （名古屋市 2006年度24件→2012年度2，958件）

・最近、名古屋市でも、分納している世帯にまで差し押さえ予告通知が出されるなど、生活実態を無視した差し押さえの動きが急激に増加している点も問題です。

資格証明書発行数の年度別推移

年　月　日	愛知県	名古屋市	名古屋市以外
2000年6月1日	53	0	53
2001年6月1日	1，659	0	1，659
2002年6月1日	2，522	4	2，518
2003年6月1日	2，474	8	2，466
2004年6月1日	2，730	9	2，721
2005年6月1日	2，322	15	2，307
2006年6月1日	2，328	18	2，310
2007年6月1日	2，831	662	2，169
2008年6月1日	3，072	1，088	1，984
2009年6月1日	3，882	2，037	1，845
2010年6月1日	5，086	3，490	1，596
2011年6月1日	5，390	4，152	1，238
2012年6月1日	5，404	4，338	1，066
2013年6月1日	6，044	4，347	1，697
2014年3月 末		4，506	

＜高齢者医療に関する解説＞

私たちが求める高齢者医療改善要求

【請願項目】

４．70 歳から 74 歳までの医療費自己負担を市独自の助成で１割負担を継続してください。

河村市長、公約実現してください
70歳からの医療費独自助成制度創設を

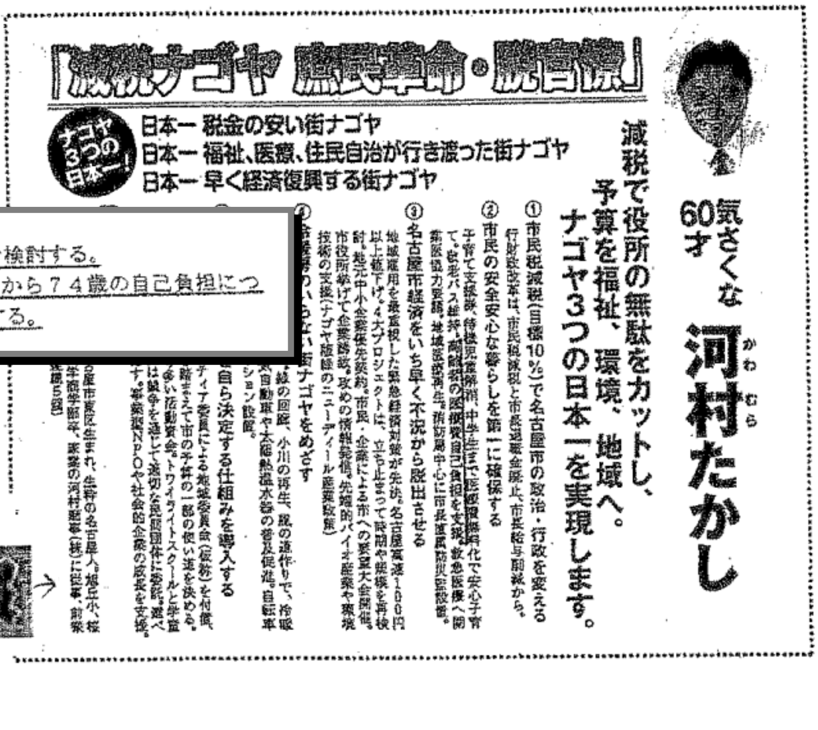
河村市長は、2009 年の市長選挙で「高齢者の医療費自己負担分に対する助成制度の創設を検討する」「『１割から2割へ』引き上げが凍結されている 70 歳から 74 歳の自己負担については、凍結解除された場合、市独自の助成を実施する」と公約しました。

国は、２０１４年４月から、新たに 70 歳になる方について医療機関窓口での負担を1割から2割に引き上げました。

河村市長は、2013 年 9 月の市会で「マニフェストは継続しており、今もそのつもり。そのままやるとものすごいお金になりますので、（中略）なんかできることがあればやっていきたい」「財政危機で医療を削るのはけしからん」と答弁しています（日本共産党議員の質問への答弁）。

上記9月の市会では「自己負担1割維持の助成額」として 2014 年度は 9.2 億円、対象年齢が 70～74 歳全てになる 2018 年度には年間 50 億円との大まかな試算も示されています。

今こそ、選挙公約と議会答弁を実行に移し、高齢者の負担増を救う手立てを講じるときです。



「減税ナゴヤ 庶民革命・脱官僚」

ナゴヤ3つの日本一！

日本一 税金の安い街ナゴヤ
日本一 福祉、医療、住民自治が行き渡った街ナゴヤ
日本一 早く経済復興する街ナゴヤ

気さくな 60才 河村たかし

減税で役所の無駄をカットし、予算を福祉、環境、地域へ。ナゴヤ3つの日本一を実現します。

①市民税減税（目標10％）で名古屋市の政治・行政を変える
②市民の安全安心な暮らしを第一に確保する
③名古屋市経済をいち早く不況から脱出させる

高齢者医療費支援の検討

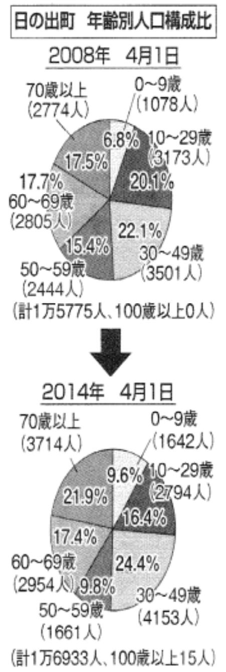
- 高齢者の医療費自己負担分に対する助成制度の創設を検討する。
- 「１割から２割へ」引き上げが凍結されている７０歳から７４歳の自己負担については、凍結解除された場合、市独自の助成を実施する。

河村たかしの選挙政策
解説資料（2009年）から

平成21年4月26日執行（2009年）

屋市長選挙公報

助かってます　75歳以上　医療無料化



日本一お年寄りにやさしい町づくり
次の目標は70歳以上

東京・日の出町

東京都の多摩地域西部にある日の出町は、2009年に75歳以上の医療費を無料化して５年になります。町が推進している健康事業「元気の種まき」との相乗効果で、一人当たりの医療費が減少。国が70歳から74歳までの窓口負担を１割から２割に引き上げる中、同町は、次へのステップ70歳からの無料化に踏み出そうとしています。全国の自治体から、視察団も来町するなど注目を集める日の出町を訪ねました。生活と健康を守る会会員の折田眞知子町議会議員が迎えてくれました。　（西野　武記者）

日の出町町民課福岡さん（右）と懇談する会員の折田議員

町の人口過去最高更新

75歳からの医療費無料化は、２００８年９月に青木國太郎前町長が敬老福祉大会で「日の出町発！　長寿化対策～日本一お年寄りにやさしい町づくり」を宣言、09年４月からスタートしました。

宣言内容は①75歳以上の医療費を無料に、②75歳以上の人間ドック受診料を無料に、③健康教室を開催し、健康管理・増進を図る―の3つでした。

日の出町の人口は、08年には1万6000人を切っていましたが、14年には1万6958人（5月12日現在）と過去最高を更新しています。75歳以上は、2234人（3月末）で、町では、医療費にかかった領収証を町役場窓口に提出してもらい、毎月15日締めで、月末振り込みを実施しています。

今年3月に行われた町長選では、現職の橋本聖二氏が「70歳からの医療費無料化」を掲げて再選。実施へ注目が集まっています。

早期治療で医療費抑制

町民課後期高齢者医療係長福岡勉さんは「住民からは、『70歳からの無料化はいつから？』といった問い合わせもありますが、具体的にはこれからです」と話します。財源については「日の出町にはごみの最終処分場があり、地域振興費が支給されていて、医療費無料負担も約8000万円で予算の1％で済んでいます」と述べ、さらに「健康増進のための企画・里山ウオーキングなどの『元気の種まき』も好評です。健康増進と医療費助成は車の両輪で運用しています」と語りました。

同町の制度は、医療費無料化にとどまらず、高齢者が病院など外出がしやすくなるように町内4路線で60歳以上のバス無料化を実施しています。他にも高齢者だけではなく、「18歳までの医療費無料」「がん医療費の助成制度」があります。

折田議員は、「病気は、早期発見、早期治療が大切です。医療費の無料化で病院にかかるのを遅らせず、病気を長引かせないことで、医療費を抑えることができました。当初心配された医療費高騰にはならず、逆に健康増進へ目が向き、医療費抑制につながっています」と話します。

橋本基さん（右）とちよさん

「本当に良かった」　橋本基、ちよ夫妻

日の出町に住む橋本基（はじめ）さん（76）とちよさん（76）夫妻が、制度について語ってくれました。

ちよさんは「去年75歳になったので、制度を利用して1年になります。今までは税金を払った恩恵を感じませんでした。私はパーキンソン病の難病指定を受け、その他の病気も患い、府中市の病院以外にも立川総合病院など4つの病院に通っています。バスや医療費の無料化はとても助かります」と話しました。

基さんは「私は、3年前に脳こうそくで入院。妻を介護していたので、ショートステイを利用してどうにか乗り切りました。妻がとても心配でした。医療費がかさみ無料バスも含め本当に良かったです」と語りました。

「生活と健康を守る新聞」
2014年6月8日付

（署名用紙）